

日本の戦争責任に対する歴史認識 謝罪と拒絶の繰り返しの要因と影響

Historical recognition to Japanese war responsibility —Factor of a repeat and influence of an apology and refusal—

文学研究科社会学専攻博士前期課程修了

初野 渉

WATARU HATSUNO

目次

序章	3
第1章 日本国内における歴史問題と歴史認識の定義	6-9
第1節 日本国内の歴史問題の様相	6
第2節 歴史認識の定義について	7
第2章 首相談話による「謝罪」と「拒絶」の様相	10-20
第1節 首相談話の変遷	10
第2節 首相談話、政府の見解に対する政治家の「拒絶」	14
第3節 閣僚の「拒絶」とその背景	18
終章	21-54
(1) 全体の総括	21
(2) 現在の歴史問題について	22
(3) 今後の展望	23
脚注	24
参考文献	26

序章

2015年8月14日、戦後70周年を記念して「安倍談話」が発表された。「謝罪」を込めた談話が一般的な談話のスタイルになっているが、この談話は、発表するまでの約2年間で、安倍晋三首相自らが過去の談話(村山談話)を踏襲せずに、未来志向の談話として、村山談話の過去のスタイルを踏襲していなかった。この首相の見解は、ただちに中国や韓国からの批評にさらされた。日本は戦前、戦中の軍国主義に回帰しようとしているとの反応を示す事態となった。近年では、安倍首相の歴史観を問う事もしばしばある。この日本政府あるいは、日本の政治指導者の歴史観が国際問題として問われるようになった。1982年に勃発した歴史教科書問題から、日本政府の歴史観、首相の歴史観が問題視され、太平洋戦争の戦争責任とそれに対する「謝罪」が、中国、韓国から問われるようになってきたのである。

本論文では、歴史認識と首相談話との関連を軸にして、取り上げていく。その中で、日本が歴史問題を引き起こした際に話題となる、「謝罪」については、繰り返し謝罪をしているにも関わらず、中韓からの批判が繰り返されているのは何故か。といった点が研究動機として湧いてきた。「謝罪」を繰り返し行い、抗議も繰り返し行われる連鎖は、謝罪をした後で、政府の見解に対する何らかの「拒絶」が示されているのではないかと考えるに至った。しかし、その「拒絶」はどのようなタイミングで発生し、誰が、どのような組織と関係しているのかを明らかにする事。そして、日本の戦争責任に対する歴史認識の姿勢、首相談話による「謝罪」と何らかの「拒絶」が繰り返される要因を掴むことが出来るという仮説を立て、原因を詳らかにしていきたいと考える。また、「日本の戦争責任に対する歴史認識」と題している理由は、主に政治面で歴史認識問題が取り沙汰されている事からアプローチをしたいと考えるからである。菊池(2011)は、戦後の日本において、政治面で二つの流れが形成されてきたことを踏まえ、

- ① 戦時期の反省から日本の戦争体制、戦争と侵略実態、植民地支配などを教科書の中に正確に書き入れることで、同じ過ちを繰り返さず、日本を再び破綻の淵に追いやらないこと。
- ② 日本の侵略や植民地支配の過酷な実態などを教科書から排除し、日本の戦争を「侵略戦争ではなく、アジア解放の戦争」と位置付けること。

以上の事から、歴史認識問題を日本国内の視点から考察する所以は、太平洋戦争の反省をし、過去の失敗を活かすため。そして、教科書記述には正確な史実を記載し、同じ過ちを繰り返さないように歴史を認識する政治的な動き。侵略戦争と位置付けず、アジアを解放するための戦いであったと認識し、日本が周辺諸国と比較して優位に立っている事を保ちたいという政治的な動きの2つの側面があったことに起因すると仮定するからである。

そして、その謝罪と否定の繰り返しの中で、戦後の日本は戦争に対する反省を、「ダブル・スタンダ

ード」として取る構図となっている。対外的には反省、謝罪をするが、対内的には戦争の責任を徹底的に追求しない状況が続いている。歴史認識に関して、笠原(2010)は以下のように述べる。「中韓や日本の侵略戦争・植民地支配の被害を受けた国に対しては、「村山談話」の反省とおわびを継承していると表明し、国内では自民党の国会議員グループを中心に、教科書攻撃を加えるなど、日本の戦争と植民地支配を正当化、美化する歴史認識を流布させようとしている」という現状を分析している²。

日本政府が戦後、対内的、対外的に「ダブル・スタンダード」で戦争責任を追及しない事は頻繁に指摘されている。しかし、その「ダブル・スタンダード」の原因がどこにあるのかは、考察されていない。特に、対内的に戦争責任を追及しない点は、自民党政権下で多く見られるものである。戦争を否定的に見る人物、その人物と関わりのある組織集団の歴史観など、政治的背景まで考察していない研究が多く存在していると考えられる。こうした先行研究がある上で、本論文の視点は、戦争責任に対する謝罪や拒絶が繰り返される要因が日本政府のとりわけ閣僚の拒絶の背景を追いながら、考察をしていく。

本論文では、大きな枠組みでの「歴史問題」を「歴史認識問題」として見ていく。以上の点を踏まえて、第1章では、「日本国内における歴史問題と歴史認識の定義」と題して、歴史問題の全体像を見ていく。そして、歴史問題の中核にあたる「歴史認識」とは、どのような定義が出来るのかという事を、歴史認識の根幹に迫った定義を確認していく。

第2章では、「首相談話による「謝罪」と「拒絶」の様相」と題し、首相談話の変遷と、首相談話、政府の見解に「拒絶」を示すその要因について論じていく。本論文の中心である。首相談話で日本政府の見解として、太平洋戦争での日本の行為に対する周辺諸国への謝罪を示した一方で、閣僚の失言(例えば、太平洋戦争を肯定する発言など)が出てくる理由は何なのか。個人の見解として述べている閣僚は、何を基にして述べているのかという点を、閣僚の政治的背景に迫りながら失言が起きる要因を分析していく。

終章では、日本の戦争責任、歴史認識、謝罪と拒絶を繰り返してしまう要因の全体像を明らかにする。以上の構成で論を展開していく次第である。

第1章 内政としての歴史認識問題とその定義

第1節 日本国内の歴史問題の様相

1980年頃から国際問題化した「歴史認識」に関する問題は、日中関係、日韓関係それぞれに影響を与えている。この問題化した「歴史認識」の定義は、大日方によると広義の定義では、「過去の一般的な歴史認識」として位置づけている。反対に狭義の歴史認識は、「問題化した歴史認識に限定」している。現在の歴史問題と照らし合わせて考えると、東アジアの問題では第二次世界大戦(又は太平洋戦争)後の「戦争認識」が問題の焦点となっており、大日方の狭義の歴史認識と言える。大日方は、「時間の経過とともに認識は変化していく」と述べており、歴史的事実(学校教育で使用されている教科書

を中心に)を受け止め、認識していく方途は、学校教育と教科書が中心になる。

国内の問題として、「パブリック・メモリー³」の形成について指摘されているが、現状、日本国内での歴史認識の「パブリック・メモリー」の形成は成されていない。

歴史認識を形成していく中で、「学校教育」と「教科書」がキーポイントであるとされている。しかし、1980年代から表出した一連の教科書問題は、歴史認識の曖昧さや議論がされていなかった事から、不明慮な問題であったものとしておさえて良いのかもしれない。しかし、「学校教育」と「教科書」よりも前の段階に、今現在起きている日本政府の歴史問題に対する取り組み方に原因があるのではないかと考える。その原因には、日本政府の歴史問題に対する取り組み、なにかんづく首相談話を機軸とした歴史認識に問題の端緒があるのではないかと考える。以上の点から、日本国内の内政の視点から問題を考察していく必要があると考えた。

第2節 歴史認識の定義について

本節では、歴史認識問題を考える上で重要な定義に関してまとめ、歴史教科書問題、首相談話に繋がる定義を確認していく。

歴史認識の定義は、様々な定義づけがなされているのが現状の問題である。本章では、本論の後半の内容に関わる定義を3点ピックアップし、今回の問題に対する歴史認識の定義を確認していく。

(1) 大日方純夫の定義

歴史学者の大日方純夫は、歴史認識の定義を「広義」と「狭義」に分けて分類している。はじめに、「広義の歴史認識」については、過去に対する一般的な認識として位置づけている。一般的な歴史に対する認識であるが、過去の捉え方については、各々の歴史観や価値意識によって左右されるため、対立局面を生み出す。この対立から過去に対する認識を受けて、歴史認識という言葉が使われていることを確認しなければならない。

反対に、「狭義の歴史認識」については、問題化した歴史認識に限定されたものとして定義している⁴。特に、問題化された歴史認識の対象は、東アジア三カ国に限定しており、昨今の歴史認識問題に対応した定義になっている。この問題化した認識では、「対立は過去の事象に含まれるもの」、「国家間、民族間、政治・戦争が絡む問題」として認識するものとされている。この定義を基にして、東アジア三カ国に焦点をあてると、対立の主な事象は、太平洋戦争に対する認識の程度、戦後の日本の太平洋戦争に対するアプローチの仕方が、争点として現れていることが分かる。

歴史認識において、過去の体験、記憶の希薄化は重大且つ前提認識ではあるが、過去の体験と記憶を再現・継承していく力は、広義の教育にあると大日方は述べている。

以上の大日方の定義づけは、東アジア三カ国の歴史問題を考えていく上で、有効な視点であると考えることが出来る。

(2) 細谷雄一の定義

国際政治学者の細谷雄一は、現在の日本で受け入れられている、認識の過程に問題点があるとして指摘をしている。日本での認識の過程は、諸資料に基づいて、徹底的に分析を行い、研究を積み重ねれば、普遍的に受け入れることが可能になる「歴史的事実」に到達出来るというものであった(細谷 2015)。また、普遍化されることによって、他国の国民との共有も可能であるとの楽観的な想定もあった⁵。これは、資料の量が豊富なほど、客観的な「歴史的事実」を形成できるという安易なものだと指摘している。細谷氏の指摘通りに考えれば、日本の歴史教育で使用されている「歴史教科書」は、その最たるものとして位置づけることが出来る。つまり、日本で形成されている歴史認識は、この過程を辿った認識であり、歴史認識の根底に関する部分の議論はされていないことになる。ここでの欠点は、歴史認識をする上では、歴史理論を学んでいないという事⁶であり、問題点として挙げられる。

細谷の以上の定義は、イギリスの歴史家である E・H カーの歴史の見方に依拠している。カーは、『歴史とは何か』において、「先ず歴史家を研究せよ」と述べている。「歴史上の事実は純粋な形式で存在するものなく、また、存在し得ないものでありますから、決して「純粋」に私たちへ現れて来るものではないということ、つまり、いつもの記録者の心を通して屈折して来るものだということです。したがって、私たちが歴史の書物を読みます場合、私たちの最初の関心事は、この書物が含んでいる事実ではなく、この書物を書いた歴史家であるべきであります⁷」。このように歴史に関する資料には、歴史家や著者の価値観や歴史観が反映されているので、歴史家あるいは著者が、どのような意見、見識を持っているかを研究する事が必要であると指摘している。

以上の内容を踏まえると、細谷の定義の中核理論は、「歴史理論」を学ぶ事である。教科書や広範な資料を分析する中で、歴史家や著者の世界認識、歴史観を踏まえることが、歴史認識を分析していく前提になってくるものとなっている。

(3) 庄司潤一郎の定義

政治外交史を研究している庄司潤一郎⁸は、入江昭による歴史認識を3つのレベルに分類したものを引用して、以下のように定義⁹づけている。

- ① 個人の体験を通して得られた回想や思い出¹⁰
- ② 教育、メディアや家庭などによって形成された国家・社会に共有されているパブリック・メモリー
- ③ 歴史家が史料の分析を通して導いた学問としての歴史認識

3つの分類を個人から社会、研究者による分析に基づいた歴史の認識として受け止めている。しかし、1990年代に議論的となった「不戦決議」をめぐる問題では、諸外国とは異なり、太平洋戦

争の歴史解釈に関する一定のコンセンサスとしての「パブリック・メモリー¹¹⁾」が形成されていない現状がある。

第2章 首相談話による「謝罪」と「拒絶」の様相

本章では、前章の歴史教科書問題が表出した1982年以降、歴史問題に関連した国際問題が発生する度に首相談話や官房長官談話などに触れたい。

本章は、宮沢喜一首相(談話を表明した当時は官房長官)による「宮沢談話」から始まり、戦後70周年談話として出された「安倍談話」までの日本政府の公的な歴史認識の移り変わり。また、一般的な太平洋戦争に対する「謝罪」の政府見解の基準となった「村山談話」の踏襲の有無に関する議論などに言及したい。頻繁に議論の対象となっている「村山談話」を始め、それぞれの談話を含めた戦争責任に関する「謝罪」の姿勢は、厳密な意味で踏襲しているのかどうかの分析も行いながら、「謝罪」と「拒絶」の様相について考察していきたい。

第1節 首相談話の変遷

表1 首相談話の変遷

年月日	談話名	内容
1982年8月26日	「宮澤談話」宮澤喜一	● 「教科書問題」をめぐり、中国、韓国が抗議を行い外交問題となった。これに対して、出されたのが本談話。
1993年8月10日	「細川発言」細川護熙	● 首相の就任直後記者会見において、「私は先の大戦を侵略戦争、間違った戦争だと認識している」と発言し、一首相の太平洋戦争に対する見解を、個人的に述べたもの。 ● この発言自体は、後の社会党首相となった村山富市による「村山談話」に繋がる現実的な問題を孕んだこととして認識された。
1995年8月15日	「村山談話」村山富市	● 戦後50周年を記念して閣議決定に基づき発表した声明。「植民地支配と侵略によって、多くの国々、アジア諸国の人々に対する多大の損害と苦痛を与え」との趣旨が表されている。
2005年8月15日	「小泉談話」小泉純一郎	● 終戦60周年を記念して発表。前回の村山談話を踏襲し、アジア諸国の人々に対する損害と苦痛を与えたと表明。
2015年8月14日	「安倍談話」安倍晋三	● 村山談話を踏襲したものとして位置付けられているが、賛否両論の談話であった。先の談話とは違い、主体が明示されないままの表記が多く、過去の認識に対しては、評価が低く出されている。

(「外交」編集委員会 外務省 2015を参考に筆者作成)

(1) 1982年8月26日 「宮沢談話」

第二章で述べた 1982 年の教科書問題を受けて、当時の首相であった鈴木善幸首相は、教科書問題が外交問題に発展する事を憂慮して、同年の 8 月 26 日に宮沢喜一官房長官が談話として、教科書問題に対する政府の認識を表明した。「宮沢談話」では、「政府の責任において是正をする」との姿勢を貫かれた¹²。

(2) 1993年8月10日 細川発言

「河野談話」でも「従軍慰安婦」に関して、国内からの批判等々が盛んに沸き起こったが、国内外からの意見、議論の中で注目すべきものは、「細川発言」である。「河野談話」の後、8月10日に当時の首相であった細川護熙が、就任記者会見において、「私は先の大戦を侵略戦争、間違った戦争だと認識している¹³」と個人的な意見であるとしながらも、「侵略」である事を明確に認めた。自民党政権下では、「侵略戦争」を明言しない首相が多数おり、細川首相が示した発言は、画期的なものであった。個人的見解とされたものの、連立与党として「戦争に対する反省を踏まえ、世界及びアジアの平和と発展のために協力することを、内外に明示する」ことで合意していた。当時の官房長官であった武村正義も、「日本がよその国に出て行って多大な物的、精神的被害を与えたことは、間違いない。わたしも侵略戦争だったとの認識を持っている」と、細川発言を内閣としても検討し、対応していく方針を打ち出したことは際立った。

日本政府の最高責任者が侵略戦争観を明確に受け入れた公式発言として、好意的な印象として持たれた。また、周辺諸国からの日本政府の戦争責任の基準とされた。細川発言が、2年後の 1995 年に出された「村山談話」へと引き継がれていったと見る事も可能である。しかも、いずれも自民党政権下ではなかったことは考慮しなければならない。

(3) 1995年8月15日 「村山談話」

戦後の 50 周年を記念した談話であり、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して、多大な損害と苦痛を与えた」と戦争責任を認める。以後の首相談話の基準になった。

1994 年 6 月の村山内閣成立に先立って、与党 3 党(社会党、自民党、新党さきがけ)の間で、基本的政策に関する政策合意が形成された。その合意形成の一つは、「戦後 50 周年を契機に、過去の戦争を反省し、未来への平和への決意を表明する決議の採択や、記念事業の実施などに積極的に取り組む」であった¹⁴。しかし、3 党のそれぞれが意図していたものに相違があり、連立政権の中心である社会党は、植民地支配や侵略戦争に対する反省と謝罪を優先した。自民党は、反省や謝罪よりも平和への決意を優先させる傾向にあり、新党さきがけは、侵略戦争を一定のレベルでは肯定していた。だが、社会党の謝罪論に反対をするなど、3 党が一致する点が少なく、微妙な解釈や価値

観の相違が多かった。

談話発表において、社会党の歴史認識における見解を明確に発する事は無かった。村山は、戦後50年の国会決議(所謂、不戦決議)が完全に骨抜きになったことを受けて、村山首相による戦後50年の首相談話(「戦後50周年の終戦記念日にあたって」(いわゆる村山談話))を発表した¹⁵。「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と述べた。これまでの首相の「おわび」の集大成として、21世紀のアジア外交の基本的な理念となる日本政府の歴史認識の見解となった。

「村山談話」は、上記した経緯の中に、以後の歴代の内閣・首相が踏襲すべき基準となる談話になった。

(4) 2001年8月14日、2005年8月15日 「小泉談話」

「小泉談話」は、2001年の終戦記念日に小泉純一郎首相が、表明した談話である。95年の「村山談話」を踏襲していると言われているが、この談話は、村山元首相から反発を受けた。小泉首相は、「村山談話」を踏襲すると述べていた。しかし、実際は談話に対して村山は、「私の談話を引用してまで、なぜ(靖国神社へ)参拝したのか。矛盾だ。これでは『村山談話』は単なる作文になる。恥ずかしい限りだ¹⁶」と怒りを露わにした。談話と、小泉首相の行動が伴っていない事から、全面的な「踏襲」とは言えないものとなってしまった。

2001年の談話では、太平洋戦争でアジア諸国に対して、大きな惨禍を齎してしまった事に言及をして、謝罪した談話となっている。小泉首相は、「アジア近隣諸国に対しては、過去の一時期、誤った国策にもとづく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いたのです¹⁷」と述べ、談話で必ず注目される「植民地支配」、「侵略」の単語を入れて謝罪の意を表していた。村山談話で表明された文面と比較すると、大筋文面としては踏襲していると言える内容である。

2005年の首相談話は、戦後60周年を記念した際の談話として出された。01年の談話では、前述したように「植民地支配」、「侵略」の文言を含めていたが、小泉自身の考えであった「靖国参拝」と絡めてしまった事で、国内外からの批判を受けた。今回の談話では、「先の大戦では、三百万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦禍に倒れ、あるいは、戦後遠い故郷の地に亡くなられています¹⁸」と表し、戦争で犠牲になった方々全員に対して哀悼の意を表していた。「植民地支配」、「侵略」とアジア諸国に対しての反省を、村山談話を踏襲した形で述べていたことは、変わりなかった。

まとめとしては、本談話には大きな変化があった部分もありながら、過去の戦争の反省を踏まえているので、大きな問題までには発展しなかった。そうした意味では、一定のレベルで「村山談話」を踏襲したといえる。

(5) 2015年8月14日 「安倍談話」

戦後 70 周年を迎えた節目で表明した談話である。本談話では、談話を表明する前から安倍首相自身が「村山談話をそのまま踏襲するものではない¹⁹」と述べており、安倍首相の歴史観、認識に対して批判が寄せられた。その中で、紆余曲折はあったが、変化を遂げながらも表明した談話となり、太平洋戦争に対する謝罪の主体が明確になっていない点が指摘された。

談話の内容は、今までの談話とは違い、分量が多い談話であり、100 年以上前の世界情勢を露わにしつつ、当時の日本の国際社会に対する姿勢を述べていた。談話表明から遡る事 2 年前の 2013 年から、こうした考えを米議会調査局は、「日本の侵略やアジアの犠牲といった歴史を否定する、修正主義者の見方」として批判をしていた²⁰。

太平洋戦争を、アジア解放のための戦争であったと認識している人がいる中で、戦後 70 年談話が出される前に 21 世紀構想懇談会が発刊した、『戦後 70 年談話の論点』（日本経済新聞社出版）において、この会の座長代理を務めていた北岡伸一は、「日本の 1930 年代から 1945 年にかけての戦争の結果、多くのアジアの国々が独立したが、日本がアジアの解放のために戦っているという事実は、あまり確認できない。(中略)アジア解放のために、決断したことはほとんどない」と述べている²¹。太平洋戦争中の日本の多くの意思決定は、自存自衛のための決断であったことから、日本がアジアのために戦ったということは、誤りであるとも指摘していた。

従って、戦後 70 年談話の論点を考察する懇談会が関わっている中でも、太平洋戦争に対する認識には差異があると見て取れる。しかし、「侵略」などの細かい文言については、国際連合での定義がされている。そして、国際社会の中で曖昧になっている定義とは、位置付けることは出来ないと考える事が出来、首相の見解でもあった侵略の定義が曖昧である指摘は、誤りであると考えられる。

第 2 節 首相談話、政府の見解に対する政治家の「拒絶」

第二節では、前節で首相談話の変遷を追っていったものと関連して、首相談話及び政府の見解に対して「拒絶」を示した閣僚、政治家について取り上げる。閣僚、政治家が「拒絶」をする理由や、彼らの思想、信条的な背景、所属している会派、グループなどの組織とどのような関連があるのかを、分析、考察を試みていく。

表2 閣僚の問題化された「拒絶」の発言

閣僚名	年月日	内容	所属
藤尾正文相	1986年9月	日韓併合には韓国側にも責任があることを言及	
奥野誠亮国土庁長官	1988年4月22日	侵略戦争を弁明する発言をした。 ■ 自民党タカ派の代表的な存在であったことから、一部の自民党若手グループなどの奥野支持で、混迷の度合いを強めていく。	みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会(初代会長) 神道政治連盟
桜井新環境庁	1994年8月	1994年8月12日、日中戦争、アジア太平洋戦争に対する「侵略意図否定」発言で辞任に追い込まれた。	神道政治連盟
野呂田芳成 衆院予算委員長	2001年2月18日 ²²	大東亜戦争のおかげで植民地支配が終わり、アジア諸国は独立した。	神道政治連盟

(庄司潤一郎 2002、家近 2012、産経ニュース 2013 を基に発表者作成を参考に筆者作成)

以上の年表は、首相談話、歴史教科書問題が発生した前後に問題となった発言をした閣僚である。いずれも発言後には辞職に追い込まれたが、時の政権の一閣僚の歴史観が現れた発言であり、談話(官房長官談話も含む)で発表した見解に反するものとなっている。以下、それぞれの閣僚の発言とそれに至った背景を見ていく。

(1) 1986年9月 藤尾正文相

藤尾正文相大臣は、1986年に日韓併合に関して韓国側にも責任がある事に言及をした。この発言は、前章で述べた第二次歴史教科書問題と関連しており、教科書問題に対して、中韓の抗議が展開されたのと同時に、検定の主体である文部省のトップである一大臣が、韓国併合に関しての不適切な発言が加わったことが問題となっていた。

発言の経緯としては、韓国併合に関する不適切な発言は、1986年の9月に行われたものであるが、藤尾文相の発言の経緯について服部(2011)は、次のようにまとめている。不適切発言として問題になる2か月前の7月25日の記者会見にて、6月に発生した第二次歴史教科書問題について問われ、藤尾は「文句を言っているやつは世界史の中でそういうことをやっていることがないのかを、考えてごらん下さい」と発言²³。続けて藤尾は、「東京裁判が客観性を持っているのかどうか。勝ったやつが負けたやつを裁判する権利があるのか、ということがある」とも述べ、この発言に対して中国、韓国から反発を受けた²⁴。

(2) 1988年4月22日 奥野誠亮国土庁長官

1988年4月22日の閣議後の記者会見にて、鄧小平中国共産党中央軍事委員主席への批判、侵略

戦争についての弁明をする発言をした。発言の内容では、「大東亜共栄圏」の目的について、「東亜の安定です。アジアの方々は白人の植民地になっている。生活の安定のために解放してあげなきゃならない。(中略)結果的には負けたけれども、アジアはみんな独立した」と力説を加えていた²⁵。奥野の発言や運動が活発に展開されたこともあり、村山談話を発表する2か月ほど前に衆議院で採択された「戦後50年決議」は、妥協的な文言になり参議院での提案は見送られる事態となった。国内外からの批判が起き、野党からは総じて閣僚罷免、辞任を要求する旨に至り、中国、韓国の両政府からは、公式に遺憾表明を行った²⁶。川野(2001)は、奥野の政治的立場としては、タカ派の代表的な存在であるという事もあり、この発言は「確信犯」的なものであり、早期解決は不可能な様相であったと述べている。

奥野誠亮の去就は、同年5月13日に辞任となったが、辞任後に開いた記者会見は、先の発言に対して確信犯的な内容を窺わせるものであった。記者会見では、日中戦争、アジア太平洋戦争における日本軍の行為を肯定する考え方や、中国に対する批判を展開していたが、こうした考え方に対し、川野は「一部の保守政治家の深層心理に静かに横たわっているものではなく、表の世界に時として出現してくる」と奥野発言を分析している。

(3) 1994年8月12日 桜井新環境庁長官

桜井新環境庁長官の発言は、村山政権下での閣僚の失言として位置付けられる。村山政権下での閣僚の失言は立て続けに行われるものであったが、その中でも太平洋戦争に関連して発言した最初の閣僚であった。

桜井の発言は、1994年8月12日に、日中戦争、アジア太平洋戦争に対する「侵略意図否定」をするものであった。この発言によって、環境庁長官の職を辞任し、発言に対して謝罪をした。過去の戦争に関して肯定的な発言をした閣僚の中で、発言後直ぐに謝罪をする閣僚は、桜井が2人目であった。

(4) 2001年2月18日 野呂田芳成衆院予算委員長

当時、衆議院予算委員会の委員長を務めていた野呂田芳成予算委員長は、2001年2月18日に、秋田県で行われた講演会で、太平洋戦争の事を「大東亜戦争」と呼称。「(戦争を)やったことでアジアから植民地が無くなった」、「(太平洋)戦争がアジア諸国の独立を助けた」などと、日本の侵略行為、太平洋戦争を美化、肯定する発言をした²⁷。

この発言で野呂田は、平成13年2月21日に行われた国家にて、「予算委員長野呂田芳成君解任決議案」が提出²⁸され、辞職に追い込まれた。決議案は、歴史認識に関する発言のみに焦点が当てられている訳ではなく、KSD汚職事件や機密費横領事件などが取り沙汰されていたが、決議案を提出されてしまう決定打になったことは、明白な流れであった。

発言全体を考察すると、一個人の歴史認識を、衆議院の予算委員長という重職についていながら発言したという事実が問題であると考えられる。そして、教科書問題で取り上げられた、つくる会などの復古的な動きを見せる「自民党及び右派勢力」に、影響を与えてしまう恐れがある発言であったと認識すべきものであった。

第3節 閣僚の「拒絶」とその背景

本節では、前節で扱った閣僚、政治家の失言の概要を基にして、閣僚及び政治家の発言の意図する所、所属党派等に左右されて発言した内容かどうかを考察していく。

まず、前節で扱った順に考察を進めていくが、閣僚の失言について考察を行っている川野(2001)の見解を取り上げる。川野は、閣僚、政治家の発言内容として問題に挙がるものは、人種差別発言、日中戦争、アジア太平洋戦争における日本軍の行為の是非をめぐる発言などがあると述べている²⁹。これらの発言は、いずれも失言となり、政治的責任を伴うものであり、殆どの場合には発言内容が政府の公式見解とは異なるものとされる。前節で挙げた閣僚の発言の殆どは、政府の見解に異なるものであるが、村山政権下での島村文部大臣や桜井新環境庁長官の発言は、「村山談話」に反発をしたものである。

日中戦争、アジア太平洋戦争での戦争責任は、第一章から取り上げている、「歴史認識」で繰り返し追及されている。これらの追及に対して、「首相談話」で日本政府から「謝罪」を表明しているにもかかわらず、個人の認識で政府の見解に反する発言を、同じような主義主張を掲げる組織の人間が行っている。失言、拒絶を表している閣僚に共通する事は、「神道政治連盟」や「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」、「日本会議」に属していると捉えられる。

政府の見解に拒絶をする議員の多くが所属する「神道政治連盟」、「日本会議」、の活動方針について見ていきたいと思う。

(1) 神道政治連盟

神道政治連盟(以下、神政連と記す)は、1969年(昭和44年)に世界に誇る日本の文化・伝統を後世に正しく伝えることを目的に結成した団体である³⁰。活動方針の淵源は、戦後の日本の経済発展によって、物質的な豊かさの反面、個人主義的な傾向が強まり、戦後おろそかにされてきた精神的な価値の大切さを訴え、自分たちが生まれてきた日本という国に、自信と誇りを取り戻すことにあると主張している。中でも、「日本のために尊い命を捧げられた、靖国の英霊に対する国家儀礼の確立を目指します。」という活動方針は、本研究の内容に関わってくる所である。また、靖国の英霊に対する国家儀礼については、首相の靖国参拝を肯定する人たちの主張と一致する取り組みであるが、政府の談話、見解に反発する閣僚に共通する取り組みの一環となっていると考えられる。また、前述した神政連がされた淵源において、日本人らしさが忘れられている現状や、おろそかにされてい

る精神的価値の大切さを訴えている。そして、その精神的価値を太平洋戦争の反省とは逆の方向に意義を見出しているようである。神政連が出している「日本の名誉を回復するために-歴史認識四つのポイント-」では、「慰安婦の「強制連行」はあったのか」や、「南京での「大虐殺」は本当にあったのか」、「問題だらけの「東京裁判」」といった項目を立てて、太平洋戦争に対する神政連の歴史認識に関するポイントが掲げられている³¹。

「問題だらけの「東京裁判」」の項目では、太平洋戦争が「侵略戦争」であったとされることに対し、従来の国際法では戦争は違法ではなかったのに、戦争が終結してから日本が戦争中に行ってきた行為を、「侵略戦争」とレッテルを貼った。それまでの国際法上には無かった「平和に対する罪」と「人道に対する罪」を新しく犯罪として創設したことに疑問を呈している。この東京裁判での決議が、「勝者が憎しみと復讐の感情で一方的に敗者を裁いたものである」と主張している。神政連は、太平洋戦争以前の国際法の話述べているが、戦争で勝った国は負けた国に対して裁くことは実際にあり、憎しみと復讐の感情で裁いたとの見解は不自然である。日本が侵略を行っていた朝鮮や東南アジア諸国、中国が憎しみの感情を持つことはあるが、戦争を行った、侵略を行ったことに対する反省を行わず東京裁判を否定する事は、神政連の中にナショナリズム、エスノセントリズムの思想が残っていると考える事が出来る。

以上のような神政連の姿勢がある事で、所属している政府の見解に反発をした閣僚達の言動にも反映されているのではないだろうか。

(2) 日本会議

日本会議は、前身団体である「日本を守る国民会議」と「日本を守る会」の二つの組織が統合され、平成9年5月30日に設立された団体、組織である。この組織は前身団体から多くの国民運動を展開し、中でも本研究に関わるころでは、歴史教科書の編纂事業(前身の日本を守る国民会議が編纂した『新編日本史』)などを行っていた。日本会議のホームページを参照すると、日本会議のスタンスが掲載されており、そこには「私たちは、美しい日本の再建と誇りある国づくりのために、政策提言と国民運動を推進する民間団体です」と書かれている³²。民間団体とされているが、実際に行っている活動には、政治家が関わっているケースもあり、どの辺りまでが民間団体としての活動なのか見えてこない側面もある。

歴史観の表れた「設立宣言趣意書」に注目してみると、「東京裁判史観の蔓延は、諸外国への卑屈な謝罪外交を招き、次代を担う青少年の国への誇りと自信を喪失させている」とある。この文言は、教科書問題が外交問題として認識された1982年から首相談話など、日本政府が事ある毎に表明してきた外交対応に対して、否定的な見解を述べている事が分かる。実際に、侵略戦争に関して考え次第であると述べた島村文部大臣は、日本会議の所属であり、日本会議の見解とも一致する。

活動方針については、6点に渡った方針を策定している。その中でも、6点目の方針では、「戦後

の伝統・文化を軽視する風潮や今日の反日、自虐的な歴史観の横行によって、国民の一体感や国への誇りがそこなわれています」とある。国民の国の誇りの欠如は、戦前の日本の行為を否定する「自虐史観」によって阻害されてるとの見解である。第二章で取り上げた「新しい歴史教科書をつくる会(以下、つくる会と記す)」の、藤岡信勝は「自虐史観」を排して、「自由主義史観」に基づく歴史観を持つことが必要であると述べていたが、藤岡も島村と同様に日本会議の方針と類似した考えを持っていると考察出来る。藤岡は直接的には日本会議と関係していないが、つくる会に日本会議が関与して教科書運動を展開していたことから、間接的に関わっていると考えられる。

神政連と同様に日本会議も、反発をした閣僚の思想、信条、歴史観の根源的なものを備えているようである。

終章

(1) 全体の総括

日本の戦争責任に対する歴史認識を、歴史認識の定義や、歴史教科書問題、首相談話を事例に挙げながら、繰り返し日本政府が「謝罪」と「拒絶」を行っている原因について、分析をした。

第一章で扱った歴史認識の定義では、「東京裁判史観」や「皇国史観」など、日本が敗戦した後の東京裁判での決議によって築かれた歴史観を肯定、否定する認識を扱った。また、日本の歴史が天皇を中心に形成されてきた点に注目した歴史観がある中で、基本的なレベルでの歴史認識の定義づけが何かを探った。基本的な歴史認識の定義は、大日方、細谷、庄司ら3人の定義を参照し、歴史認識の根幹を扱った。その中でも細谷が述べていたE・Hカーの歴史理論を基軸にした「テキストを編纂した著者」や「歴史家」を研究する事が、歴史的事実を著者、研究者の背景を知り、認識を深める事が出来るとした指摘があった。この指摘は、政府の見解に反発を示す閣僚らの言説を分析する上で、重要な手がかりとなり、閣僚らの反発をする背景(所属している組織集団)と、反発の淵源を明らかにする事が出来た。また、庄司が国際政治学者の入江昭の定義する、歴史認識の3つのレベルを分類したものを引用したものでは、「個人の体験を通して得られた回想や思い出」は、太平洋戦争を経験したことのある人であれば、直接的な経験として認識されるが、今現在の社会で当時の戦争を経験した人は少なくなっている。直接的な経験はないが、文献などを讀んだり、伝え聞いたりすることによって、追体験出来る認識となる。そこに個人的な見解や修正的な歴史観を加えていくことで、日本会議などの組織のような歴史観を抱くことになると捉える事が出来る。2点目に挙げられていた「パブリック・メモリー」については、日本の現状からすると、「パブリック・メモリー」は形成されておらず、改めて形成していく事が課題と見ている見解も数多くある。しかし、本論文では、「パブリック・メモリー」(所謂、集合的記憶)について深く触れず、形成出来ない要因を細谷の指摘や庄司の指摘にあったように、テキストの編纂者や研究家の背景をおさえるのであれば、多様な歴史認識を生みだせることを示すものであるとした。

第二章は、「首相談話」とそれに反発する閣僚の背景を分析した。首相談話の謝罪の意を示した内容も僅かな差はあるが、基本的に内容面では、中韓から一定の評価を受けた「村山談話」を踏襲している。しかし、2015年に出された談話では、謝罪の主体が見えてこない文脈、談話自体が長くなって何を述べたいのかが分からない等の批判が寄せられ、談話によって差がある。そうした中で、政府の見解として「謝罪」を表明したことに対して、閣僚の反発が多発した。反発を示した閣僚の背景を追っていくと、殆どの閣僚に共通する点があった。それは、神道政治連盟や日本会議に所属していることである。これらの組織の活動方針、理念、主張は、自虐的な歴史観の横行を断ち切る姿勢を貫いており、太平洋戦争に対する歴史観も、肯定的な見解を示している。こうした組織に属している閣僚らの発言は、個人的な発言として解釈されているが、実際には所属している組織の見解を代弁しているのである。いくら「謝罪」を示しても、組織による「拒絶」の姿勢が一貫している状態が続くのであれば、「謝罪」と「拒絶」は繰り返し行われると言える。つまり、「謝罪」と「拒絶」が繰り返される要因は、庄司(2002)が述べる個人の見聞した体験や教育された中で得られた歴史観だけでなく、組織団体の歴史観が政治と結びつき、それが日本の戦争責任を否定する認識が現れることによって、一貫した主義主張に転じる所にあるという事である。

そして、日本の戦争責任を否定する認識を教科書の記述を通して、日本の歴史認識の形成を改めていく動き等に転じていると言える。「パブリック・メモリー」に関しては、古い言葉であるが、「ナショナリズム」や「エスノセントリズム」の視点からも考察出来ると考える。これらが政治的背景に存在し、収斂していかない事を祈るだけである。

(2) 現在の歴史問題について

2015年4月6日、文科省は2016年に採用する中学校歴史教科書の検定結果を公表した。この検定結果に対し、人民網では、「一部の教科書は歴史認識問題の記述に後退が見られる」と報じた³³。報道の中で、今回の教科書検定では、歴史問題についての政府の立場を教えるように、日本政府の要求に応じて実施されたものであると指摘されている。今回の検定でも、つくる会を代表とする右翼団体が、次世代に右翼思想を植え付けて、太平洋戦争での歴史を覆い隠してねじ曲げることを示しているとの論調を展開していた。人民網では、つくる会は「右翼団体」として見られている。また、新華社の日本駐在記者である藍健中は、歴史の書き換えを目論んでいる日本の右翼勢力に対し、教科書検定の実施状況を、「日本社会の保守化と右傾化に伴い、日本は歴史上の自らの暗い過去を隠そうと必死になってきた」ものとして述べている。更に藍は、暗い過去を覆い隠そうとする動きには、「(日本の)過去は、日本の右翼勢力が主張する大和民族優秀論と矛盾するから」と見解を示している。藍が主張する「大和民族優秀論」は、「自民族中心主義(エスノセントリズム)」と言い換える事が出来る。つまり、教科書問題、歴史認識問題を含めた大きな枠組みでの歴史問題は、日本政府の中にある太平洋戦争を否定する認識が根強くあることを、中国側でも指摘している事が分かる。

人民網での指摘があるように、繰り返される拒絶は今現在も残っており、特に2012年以降の安倍政権下での歴史認識は、周辺諸国でも問題視している状況がある。

(3) 今後の展望

本論文では、日本の戦争責任に対して、「謝罪」と「拒絶」を繰り返す要因を、特定の組織の歴史観が、戦争責任を否定する認識や、日本がアジアを解放する戦争であったと認識している所にあると結論付けた。繰り返される「拒絶」の要因を探る事は出来たが、歴史認識の定義で触れた「パブリック・メモリー」との関連性までは言及する事が出来なかった点が、課題として浮上してきた。「パブリック・メモリー」の形成について論議されている点は多くあり、日本の歴史に対する見方の現状からすれば、形成は難しいものである。しかし、教科書は「パブリック・メモリー」を形成する重要な点であるので、形成の可否や本論文で扱った項目との関連を考察していくことが、今後の課題や展望として研究を進めていくべき点である。

脚注

- 1 菊池一隆「教科書問題の歴史と共通歴史教科書」『愛知学院大学文学部紀要第41号』2011年 p26 参照
- 2 笠原十九司 編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』勉誠出版 2010年
「総論」p12 参照
- 3 政治学者の家近亮子は、歴史認識について同一の歴史を体験したものの情意的意識が織りなす「全体的統一的な理解」であって、「集団的記憶で支えられている」ものとして定義している。また、「歴史教育や国家の行事」によって強化される「記憶共同体」と位置付けている。これらは、パブリック・メモリーの形成過程の構造として理解する事出来る。パブリック・メモリーを考察するには、「集団的記憶」や「記憶共同体」の視点が必要になるため、本論文では詳細に扱わない。
家近亮子編著『改訂版 岐路に立つ日中関係-過去との対話・未来への模索』晃洋書房 2012年 p16 参照と前掲「教科書問題の歴史と共通歴史教科書」p16 参照
- 4 同上 p149 参照
- 5 同上 細谷 p36 参照
- 6 同上 細谷 p36 を参照
- 7 E・Hカー著 清水幾多郎訳『歴史とは何か』岩波新書 1962年
- 8 防衛省防衛研究所ホームページ 「研究者紹介 戦史関連研究」
<http://www.nids.go.jp/research/profile/senshi/02-syouji.html>
2016年10月閲覧
- 9 庄司潤一郎「戦後日本における歴史認識－太平洋戦争を中心として－」防衛研究所紀要 2002年2月 p100
- 10 入江昭「太平洋戦争とは何だったのか」防衛研究戦史部 防衛研究所戦史部年報 1999年3月 p1-10 参照
入江は、「個人的な思い出も、厳然たる歴史であることに変わりはない。ある意味では、歴史といっても結局それは個人史の集大成だと言える。したがって、先ず第一に歴史というのは人間が作る以上、戦争で戦った人、あるいは空襲や占領を経験した人達」と具体的に述べている。
- 11 前掲 入江
- 12 「「歴史教科書」に関する宮沢内閣官房長官談話 外務省ホームページ 昭和57年8月26日
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/miyazawa.html>
- 13 「先の戦争を「侵略戦争」と明言 細川首相会見」『朝日新聞』1993年8月11日
- 14 同上 波多野澄雄 p46 参照

- 15 「村山内閣総理大臣談話」外務省ホームページ 平成7年8月15日
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html 2016年11月29日閲覧
- 16 「私の談話使われ“作文”にされた 小泉首相の靖国参拝で村山元首相」『朝日新聞』2005年8月14日
- 17 「小泉首相談話の全文 靖国神社参拝」『朝日新聞』2001年8月14日 朝刊 総合3面
- 18 「小泉総理の演説・記者会見等 内閣総理大臣談話」首相官邸ホームページ 平成17年8月15日 2016年12月1日閲覧
- 19 村山富市「国際社会から問われる日本の歴史認識」『世界』2014年9月 p76-77 参照
- 20 前掲 和田「安倍首相にとっての歴史認識問題」『世界』2013年9月号 p79 参照
- 21 21世紀構想懇談会編『戦後70年談話の論点』日本経済新聞社出版 2015年8月7日 P17-18 参照
- 22 「野呂田衆議院予算委員長の「大東亜戦争」発言に厳重に抗議する（談話）」社民党ホームページ 2001年2月19日
談話を表明したのは、社民党幹事長である淵上貞雄であった。
<http://www5.sdp.or.jp/comment/2001/02/19/%e9%87%8e%e5%91%82%e7%94%b0%e8%a1%86%e8%ad%b0%e9%99%a2%e4%ba%88%e7%ae%97%e5%a7%94%e5%93%a1%e9%95%b7%e3%81%ae%e3%80%8c%e5%a4%a7%e6%9d%b1%e4%ba%9c%e6%88%a6%e4%ba%89%e3%80%8d%e7%99%ba%e8%a8%80%e3%81%ab/>
2016年12月5日閲覧
- 23 服部龍二「藤尾文相発言-外務省記録から」『中央大学政策文化総合研究年報第14号』中央大学 2011年8月 p61 参照
- 24 同上 p61 参照
- 25 若宮啓文『戦後70年 保守のアジア観』朝日新聞出版社 2014年12月25日 p18 参照
- 26 川野徳幸「閣僚失言の政治学」『国際協力研究誌』広島大学大学院国際協力研究科 第7巻第1号 2001年 p24 参照
- 27 「野呂田衆議院予算委員長の「大東亜戦争」発言に厳重に抗議する（談話）」社民党ホームページ 2001年2月19日 2016年12月5日閲覧
- 28 「第151回国会 本会議 第7号」衆議院ホームページ 平成13年2月21日 佐藤観樹議員ら5人が提出したもの。
- 29 前掲 川野 「閣僚失言の政治学」 p25 参照
- 30 「神政連とは？」神道政治連盟ホームページ 2016年12月14日閲覧
<http://www.sinseiren.org/shinseirentoha/shinseirentoha.htm>
- 31 神道政治連盟「日本の名誉を回復するために-歴史認識四つのポイント-」神道政治連盟ホームページ 平成27年6月1日
<http://www.sinseiren.org/hakkousasshinogoaannai/honor.pdf> 2016年12月13日閲覧
- 32 「日本会議とは」日本会議ホームページ 2016年12月14日閲覧
<http://www.nipponkaigi.org/about>
- 33 「日本の「つくる会」はいかに歴史をねじ曲げているか」『人民網日本語版』2015年4月9日

参考文献

- 青木理『日本会議の正体』平凡社新書 2016年7月8日
- 浅野豊美「歴史を踏まえた国際交流と国民的和解の追求-村山談話成立をめぐる国内政治とその変容」ワセダアジアレビューNO.15 めこん 2014年4月1日
- 家近亮子・松田康博・段瑞聡編『改訂版 岐路に立つ日中関係-過去との対話・未来への模索』晃洋書房 2012年6月10日
- 家永三郎「近現代史認識をめぐる状況と教科書裁判の意義」『歴史地理教育』1996年9月
- 入江昭「太平洋戦争とは何だったのか」防衛研究戦史部 防衛研究所戦史部年報1999年3月
- 内田雅敏『靖国参拝の何が問題か』平凡社新書 2014年8月12日
- 太田修「2005年歴史教科書問題「対話的」真実に向けて」佛教大学文学部論集第91号 2007年3月

- 大野一夫「日本の戦後70年に考える「教科書と歴史認識」」『前衛』2015年7月
- 岡崎久彦、北岡伸一、坂本多加雄編『日本人の歴史観-黒船来航から集团的自衛権まで』文春新書 2015年9月20日
- E・Hカー著 清水幾多郎訳『歴史とは何か』岩波新書 1962年
- 加藤圭木「修正主義と教科書問題-二〇一五年採択の中学校社会科教科書をめぐって」『歴史評論』2016年3月
- 『外交』編集委員会『外交 Vol.32』外務省 2015年7月31日
- 笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』勉誠出版 2010年12月31日 第三部 様々な視点「国ではなく、国民のための近代史教育」大日方純夫
- 川野徳幸「閣僚失言の政治学」『国際協力研究誌』広島大学大学院国際協力研究科 第7巻第1号 2001年
- 菅野完『日本会議の研究』扶桑社新書 2016年5月1日
- 額綱厚『領土問題と歴史認識-なぜ、日中韓は手をつなげないのか』星雲社 2012年12月20日
- 木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房 2014年10月20日
- 熊谷徹『日本とドイツふたつの「戦後」』集英社新書 2015年7月22日
- 庄司潤一郎「戦後日本における歴史認識-太平洋戦争を中心として-」防衛研究所紀要
- 園田茂人編『日中関係史1972-2012 III社会・文化』東京大学出版会 2012年9月29日
- 高橋茂男「歴史認識問題と日中関係」文化女子大学紀要人文・社会科学研究14号 2006年1月
- 高原明生、服部龍二編著『日中関係史-1972-2012 I 政治』東京大学出版会 2012年
- 谷野作太郎「「歴史」を正しく語り継ぎ、より確かな未来につなげていくこと-「村山談話」が発信したもの」『世界』岩波書店 2013年9月号
- 依義文『日本会議の全貌-知られざる巨大組織の実態』花伝社 2016年6月20日
- 鄭在貞著 坂井俊樹監訳『日韓〈歴史対立〉と〈歴史対話〉-「歴史認識問題」和解の道を考える』新泉社 2015年11月11日
- 東郷和彦「「村山談話」再考-名誉ある歴史認識の構築のために」『世界』岩波書店 2012年9月号
- 東郷和彦『歴史認識を問い直す-靖国、慰安婦、領土問題』角川書店 2013年4月10日
- 東郷和彦、波多野澄雄編『歴史問題ハンドブック』岩波書店 2015年6月18日
- 21世紀構想懇談会編『戦後70年談話の論点』日本経済新聞社出版 2015年8月7日
- 成田龍一「「教科書問題」と日中の軋轢-歴史認識をめぐって」『調査情報』2014年5月
- 服部龍二「藤尾文相発言-外務省記録から」『中央大学政策文化総合研究年報第14号』中央大学 2011年8月
- 服部龍二『外交ドキュメント歴史認識』岩波新書 2015年1月20日
- 細谷雄一『歴史認識とは何か-日露戦争からアジア太平洋戦争まで』新潮選書 2015年7月2日
- 村山富市「国際社会から問われる日本の歴史認識」『世界』岩波書店 2014年9月
- 村山富市・佐高信『こんなに違う！村山談話と安倍談話』七つ森書館 2015年11月1日
- 吉田裕『日本人の戦争観-戦後史のなかの変容』岩波書店 2005年2月16日
- 劉傑・川島真編著『1945年の歴史認識-〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』2009年3月25日
- 若宮啓文『戦後70年保守のアジア観』朝日新聞出版 2014年12月25日
- 和田春樹「安倍首相にとっての歴史認識問題」『世界』岩波書店 2013年9月号
- 「私の談話使われ“作文”にされた小泉首相の靖国参拝で村山元首相」『朝日新聞』2001年8月14日